

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 21 日 更新

事務事業名		国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	6 産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施 策	26 農業の振興				所属課	農政課	担当者名	田原 秀明
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化				所属班	農地整備班	(内線)	5226
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10266	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 9 年度) ☒ 期間限定複数年度 (9 ~ 3 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・国営菊池台地土地改良事業で整備した竜門ダム、幹線水路（パイプライン）、ため池（ファームpond）、分土工、減圧水槽等の事業負担金の支払い事務。特定多目的ダム事業（当時の建設省）と平行して、採択された国営菊池台地農業水利事業（当時の農林省）として、昭和54年度より事業を展開した。
【業務の流れ】	・事業負担金の支払い事務
【主な予算費目】	・6-1-12-19 負担金及び交付金
【意見や要望】	・受益農家からは、水道水と同じような感覚（蛇口を開けると水が出る）で利用できるため、水問題に対する懸念が少なくなったと言う意見を聞いている。 ・逆に水を利用していない受益者にとっては、賦課金（維持管理費）を負担することや、漏水事故などの負担金を払うことに対して不満と言う意見がある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 事業負担金の支払い事務を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 事業負担金の支払い事務。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 助成件数	イ	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金の減額に伴う負担金の減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 受益農家。		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 戸
		⇒ ア 受益農家戸数	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 受益者の負担を軽減する。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) 戸
		⇒ ア 負担の軽減を受けた農家戸数	イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 受益者への用水の安定供給と農業の経営安定化			総トータルコスト 全体計画 ～ 3年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	見込
① 活動指標	ア 件	イ	1	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 戸	イ	931	974	974	973	974	974	974	
③ 成果指標	ア 戸	イ	931	974	974	973	974	974	974	
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,018	2,557	1,760	1,763	1,091	542	147
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	63,455	64,493	64,819	64,815	65,425	66,508	66,903
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	66,473	67,050	66,579	66,578	66,516	67,050	67,050
		(A)のうち指定経費	千円	66,473	67,050	66,579	66,578	66,516	67,050	67,050
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち臨時職員	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人		4	4	0	4	0	0	0
	延べ業務時間	時間		180	380	0	195	0	0	0
	(B) 人件費計	千円		0	1,503	0	768	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円		66,473	68,553	66,579	67,346	66,516	67,050	67,050

事務事業名	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・前年度並は見込める。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業継続中であり、成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業はあるが、対象と意図が異なるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・事業費については、計画段階で、総額が決まっており、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・単純な事務であり、正職員以外の職員で対応できるので、人件費の削減は出来る。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・土地改良法に基づいた負担であり公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・菊池台地用水受益地である各市町が負担するものであるため、市が行わなければならない。

3 評価結果の総括（CHECK）

・国営土地改良事業費の償還金支払いのための負担金であり、平成33年度までの計画で償還される。
・国営造成施設管理体制促進事業は国営施設の維持管理に要する負担金であり、農業用水の安定供給のため今後とも必要なものである。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 令和3年度で償還期間満了となる。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							